

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日

「 **Wilson Learning Worldwide株式会社**」

東京都港区六本木一丁目10番6号

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,558,143	1,603,147	3,220,932
経常利益 (千円)	112,474	1,007	124,929
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	102,945	△13,724	447,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,825	△25,554	560,248
純資産額 (千円)	2,081,936	2,467,671	2,493,225
総資産額 (千円)	3,012,614	3,430,628	3,522,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	19.97	△2.66	86.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.8	71.9	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,279	140,255	61,715
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,201	19,865	70,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△69,921	△63,137	△56,605
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,576,592	1,788,955	1,694,336

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.02	0.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間、第35期第2四半期連結累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期及び四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績

①業績の概要は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の業績は売上高、営業利益等、世界経済に同調し、上向きの傾向を示しています。北米、欧州、アジア・パシフィックは順調なスタート、国内は例年通り、予算編成時期に当たり、予測通りのスタートとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高16億3百万円（対前年同期比2.9%増）、営業損失1千1百万円（前第2四半期連結累計期間は7千6百万円の営業利益）、経常利益1百万円（対前年同期比99.1%減）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は1千3百万円（前第2四半期連結累計期間は1億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

②セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

当第2四半期連結累計期間は、研修プログラムの開発や、人材育成のウェブサイトの制作で、大型案件の受注があり、売上高は前年同期を上回りました。ただ大規模な開発で原価率が増加したほか、米国で行っている研修プログラム開発などにかかる費用が円安で膨らみ、営業赤字の状態が続きました。

この結果、売上高6億1千6百万円（対前年同期比7.9%増）、営業損失7千6百万円（対前年同期比3.9%増）となりました。

(ロ) 北米

大型のラーニング・システムの契約の増加により、売上は増加しましたが、新規採用により費用が増加し、営業利益は減少しました。

この結果、売上高9億1千1百万円（対前年同期比2.3%増）、営業利益2千6百万円（対前年同期比67.3%減）となりました。

(ハ) 欧州

イギリスは既存顧客に加え新規の顧客からの注文を獲得し売上は増加しました。

営業利益は販管費の増加及びフランスの売上の減少により減少しました。

この結果、売上高2億3千8百万円（対前年同期比4.5%増）、営業利益2千万円（対前年同期比14.9%減）となりました。

(ニ) 中国

中国経済の影響で既存顧客の売上が減少し、営業損失となりました。

この結果、売上高8千7百万円（対前年同期比19.8%減）、営業損失8百万円（前第2四半期連結累計期間は2千3百万円の営業利益）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

アジア地区はエージェントからの収入が引き続き増加し、オーストラリアは既存顧客の注文に加え、新規の注文を獲得しました。一方、インドにおいて既存顧客の注文が大幅に減少し、売上は微減となりました。

営業利益は販管費の削減により増加しました。

この結果、売上高8千7百万円（対前年同期比1.5%減）、営業利益1千3百万円（対前年同期比44.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減価償却費の計上、収入として売上債権の減少、投資事業組合分配金による収入がありましたが、支出として長期借入金の返済、社債の償還があり、前連結会計年度末に比べ9千4百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には、17億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、1億4千万円（対前年同期比99.6%増）となりました。この主な理由は、減価償却費1千4百万円の計上、収入として売上債権の減少1億4千7百万円等がありましたが、支出として仕入債務の減少2千2百万円等があり、収入が支出を超過したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は、1千9百万円（対前年同期比3.5%増）となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入3千2百万円等がありましたが、支出として有形固定資産の取得による支出1千4百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、6千3百万円（対前年同期比9.7%減）となりました。この主な理由は、支出として長期借入金の返済による支出3千4百万円、社債の償還による支出2千4百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は7千1百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	5,154,580	—	722,698	—	557,452

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森 捷三	東京都千代田区	906	17.58
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	773	15.00
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2-7-2-1121	338	6.56
山口 貴弘	東京都新宿区	250	4.86
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1-5-1	200	3.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	183	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	1.67
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	78	1.52
白上 健児	福岡県福岡市中央区	72	1.40
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-12	65	1.26
計	—	2,954	57.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,151,100	51,511	—
単元未満株式	普通株式2,980	—	—
発行済株式総数	5,154,580	—	—
総株主の議決権	—	51,511	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株 (議決権の数1個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木一丁目10-6	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あづさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,733	1,870,749
受取手形及び売掛金	641,487	514,472
たな卸資産	※ 40,534	※ 28,734
繰延税金資産	41,121	29,310
その他	82,007	74,405
貸倒引当金	△10,551	△5,176
流動資産合計	2,570,331	2,512,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,139	109,527
工具、器具及び備品（純額）	11,655	16,121
土地	60,725	60,725
リース資産（純額）	9,356	6,292
有形固定資産合計	188,875	192,665
無形固定資産		
ソフトウエア	3,913	3,718
その他	567	567
無形固定資産合計	4,480	4,285
投資その他の資産		
投資有価証券	129,676	104,712
敷金及び保証金	98,419	94,642
長期貸付金	22,284	20,624
退職給付に係る資産	82,883	76,674
繰延税金資産	425,680	424,520
その他	36,030	31,235
貸倒引当金	△36,400	△31,223
投資その他の資産合計	758,572	721,184
固定資産合計	951,927	918,134
資産合計	3,522,258	3,430,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,985	163,748
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	49,500	49,500
1年内返済予定の長期借入金	68,848	52,180
未払金	7,747	8,388
未払消費税等	26,822	16,969
リース債務	5,550	3,177
未払法人税等	5,151	7,134
賞与引当金	22,810	30,313
資産除去債務	3,508	—
繰延税金負債	312	—
未払費用	152,402	192,095
前受金	144,054	124,678
その他	16,326	13,741
流動負債合計	789,015	761,923
固定負債		
社債	51,000	26,250
長期借入金	85,790	68,030
リース債務	5,515	4,107
繰延税金負債	44,685	39,012
退職給付に係る負債	3,554	3,689
資産除去債務	49,067	51,992
その他	407	7,954
固定負債合計	240,018	201,034
 負債合計	1,029,033	962,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	848,796	835,072
自己株式	△205	△205
株主資本合計	2,128,741	2,115,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,167	6,235
為替換算調整勘定	351,317	346,419
その他の包括利益累計額合計	364,484	352,654
 純資産合計	2,493,225	2,467,671
 負債純資産合計	3,522,258	3,430,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,558,143	1,603,147
売上原価	491,409	501,213
売上総利益	1,066,734	1,101,934
販売費及び一般管理費	※ 989,945	※ 1,113,347
営業利益又は営業損失(△)	76,789	△11,413
営業外収益		
受取利息	2,676	1,931
受取配当金	1,000	1,000
賃貸料収入	479	818
為替差益	5,588	—
投資事業組合運用益	11,730	17,647
持分法による投資利益	17,782	—
雑収入	703	3,295
営業外収益合計	39,958	24,691
営業外費用		
支払利息	3,222	2,641
賃貸収入原価	479	818
為替差損	—	7,642
持分法による投資損失	—	295
雑損失	572	875
営業外費用合計	4,273	12,271
経常利益	112,474	1,007
税金等調整前四半期純利益	112,474	1,007
法人税、住民税及び事業税	15,998	5,524
法人税等還付税額	—	△385
法人税等調整額	△1,825	9,592
法人税等合計	14,173	14,731
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,301	△13,724
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,644	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	102,945	△13,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,301	△13,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,660	△6,932
為替換算調整勘定	46,184	△4,898
その他の包括利益合計	42,524	△11,830
四半期包括利益	140,825	△25,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,469	△25,554
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,644	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,474	1,007
減価償却費	20,929	14,658
貸倒引当金の増減額（△は減少）	581	△10,559
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,567	7,494
受取利息及び受取配当金	△3,676	△1,931
支払利息	3,222	2,641
持分法による投資損益（△は益）	△17,782	295
投資事業組合運用損益（△は益）	△11,730	△17,647
売上債権の増減額（△は増加）	59,922	147,257
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,710	11,719
その他の資産の増減額（△は増加）	2,421	2,331
仕入債務の増減額（△は減少）	△187	△22,097
前受金の増減額（△は減少）	△60,405	△19,213
未払金の増減額（△は減少）	△2,007	641
その他の負債の増減額（△は減少）	9,635	35,594
その他	△27,802	△4,253
小計	102,872	147,938
利息及び配当金の受取額	2,497	2,485
利息の支払額	△3,197	△2,615
法人税等の支払額	△31,893	△10,453
法人税等の還付額	—	2,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,279	140,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,080	△1,647
定期預金の払戻による収入	27,279	—
投資事業組合分配金による収入	25,400	32,250
有形固定資産の取得による支出	△2,384	△14,503
有形固定資産の売却による収入	19	—
ソフトウェアの取得による支出	△896	△921
資産除去債務の履行による支出	—	△441
敷金及び保証金の差入による支出	△1,879	△4,392
敷金及び保証金の回収による収入	742	8,032
会員権の売却による収入	—	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,201	19,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△24,750	△24,750
長期借入金の返済による支出	△37,746	△34,428
リース債務の返済による支出	△7,410	△3,959
自己株式の取得による支出	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,921	△63,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,503	△2,365
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	71,062	94,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,505,530	1,694,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,576,592	※ 1,788,955

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少數株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりあります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
研修材料	4,856千円	5,183千円
仕掛品	34,638	22,729
貯蔵品	1,040	822

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	427,614千円	467,899千円
退職給付費用	17,582	19,781
賞与引当金繰入額	25,948	28,357
貸倒引当金繰入額	1,236	△6,697

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,661,052千円	1,870,749千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	△84,460	△81,794
現金及び現金同等物	1,576,592	1,788,955

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	468,930	739,099	200,402	91,345	58,367	1,558,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,022	152,102	28,370	18,032	30,064	330,590
計	570,952	891,201	228,772	109,377	88,431	1,888,733
セグメント利益又は損失(△)	△73,137	81,443	24,650	23,889	9,158	66,003

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,003
セグメント間取引消去	10,786
四半期連結損益計算書の営業利益	76,789

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	502,566	749,811	214,578	73,896	62,296	1,603,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,756	161,905	24,406	13,842	24,775	338,684
計	616,322	911,716	238,984	87,738	87,071	1,941,831
セグメント利益又は損失(△)	△76,018	26,624	20,986	△8,265	13,203	△23,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△23,470
セグメント間取引消去	12,057
四半期連結損益計算書の営業損失	△11,413

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	19円97銭	△2円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	102,945	△13,724
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	102,945	△13,724
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,154,150	5,154,071

(注) 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小泉 淳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平年27年11月13日
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役森 捷三は、当社の第35期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。